

## 「政府への要請」に対する賛同書

世界的な食料危機は、食料の6割以上を世界の国々に依存する国民食料の危うさを浮き彫りにする一方、日本の地域農業・食料生産を支える基幹的農業従事者はこの10年で3割も減少し、地域農業は崩壊の危機に瀕しています。こうした流れに歯止めをかけ、いまこそ国産食料の増産と、実効性ある国内食料自給率の向上に向けた施策、命の源である食料生産を支える大多数の家族農業経営を支援する農政が求められます。私たちは、政府に対しすべての国民に対し安全な食料を享受する権利を保障するとともに、不安定な原料や農畜産物の輸入に依存した政策をあらためるべきと考えます。以上の趣旨から、下記「政府への要請」に賛同いたします。

2023年 月 日

住 所

団体名

代表者（役職・氏名）

印

- 一、国内で食料を増産し、日本の食料自給率を向上・改善すること。とくに、食料自給率を国内農政の重点政策に据えること。
- 二、国内食料自給率の低下を招く、経済連携協定を見直すこと。とりわけ輸入義務ではないミニマムアクセス（MA）米は即刻中止・見直しを図ること。
- 三、「農業者戸別所得補償制度」の復活、「水田活用直接支払い交付金の見直し」の中止など、家族農業を支える政策を実行すること。
- 四、全国各地の自治体などの努力で広がる学校給食の無償化を後押しし、さらに広がるよう支援・拡充すること。また地元産の安全な農畜産物・食品の活用する施策を図ること。

内閣総理大臣 殿

農林水産大臣 殿